

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月28日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社ソフマップ
【英訳名】	Sofmap Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜本 克次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田3丁目14番10号
【電話番号】	03 - 3251 - 3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宝田 善夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1丁目16番9号
【電話番号】	03 - 3251 - 3000
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊東 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	57,843,592	53,198,346	50,733,927	113,613,620	106,098,060
経常利益又は経常損失 (千円)	733,772	457,803	10,555	908,513	635,661
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(千円)	178,847	295,478	189,807	344,655	1,715,576
純資産額 (千円)	8,802,768	8,565,530	6,962,389	8,964,347	7,147,901
総資産額 (千円)	42,959,524	41,383,107	34,089,033	41,279,570	36,619,122
1株当たり純資産額 (円)	872.87	848.95	689.40	888.90	708.11
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失(円)	17.72	29.29	18.80	34.16	170.05
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	17.72	-	-	34.12	-
自己資本比率 (%)	20.5	20.7	20.4	21.7	19.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	5,192,171	516,076	1,011,878	4,885,953	2,570,141
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	84,176	176,123	40,065	431,597	185,941
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	858,153	197,762	2,201,048	1,419,758	3,053
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	9,512,164	8,666,283	4,226,321	8,128,567	5,375,424
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	842 (1,244)	820 (1,221)	739 (1,174)	823 (1,219)	799 (1,228)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期中、第23期及び第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)	54,570,612	50,957,564	47,758,954	106,886,018	100,741,724
経常利益又は経常損失 (千円)	613,048	467,879	51,937	731,332	558,145
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(千円)	107,952	329,327	161,713	243,865	1,695,801
資本金 (千円)	2,887,132	2,887,132	2,887,934	2,887,132	2,887,132
発行済株式総数 (株)	10,449,200	10,449,200	10,454,000	10,449,200	10,449,200
純資産額 (千円)	8,644,058	8,343,075	6,821,652	8,775,741	6,979,071
総資産額 (千円)	42,096,482	40,720,231	33,322,258	40,480,646	35,862,525
1株当たり純資産額 (円)	857.14	826.90	675.46	870.19	691.38
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失(円)	10.70	32.65	16.02	24.17	168.09
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	10.70	-	-	24.14	-
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	10.00	-
自己資本比率 (%)	20.5	20.5	20.5	21.7	19.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	799 (1,150)	779 (1,158)	697 (1,075)	777 (1,127)	760 (1,149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期中、第23期及び第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門	従業員数(人)
全社共通	739 (1,174)
合計	739 (1,174)

(注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、アルバイト(臨時従業員)の人数を勤務時間1ヶ月200時間をもって1人に換算して、()にて外書しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2)提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	697 (1,075)
---------	-------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、アルバイト(臨時従業員)の人数を勤務時間1ヶ月200時間をもって1人に換算して、()にて外書しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に緩やかな景気の回復が見られました。しかしながら、一方では、原油価格の高騰、米国・中国をはじめとする海外経済の減速等の不安材料を抱えております。

当社グループを取り巻く環境としましては、薄型テレビやDVDレコーダ等のデジタル家電市場は引き続き大きな伸びを示したものの、コンシューマ向けパソコン関連市場が春・夏商戦期の盛り上がりには欠けたことに加え、単価下落がさらに進んだことから、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、リテイル事業において、当社の得意とするエンターテインメントソフトウェア、PB商品等の販売拡大による高利益・高成長商品の構成比率の向上を図るとともに、柔軟なポイント政策の展開に努めてまいりました。EC事業においては、既存ビジネスにおける収益性の改善に取り組みました。リユース事業においては、中古商品の下取り・買い換えをさらに強く訴求し、店頭における商品調達力の強化に取り組むことにより、リユース商品の一層の販売拡大に努めました。なお、買取強化の一環として、買取専門型FC店の展開を推進するとともに、資本・業務提携先である㈱ビックカメラの店舗における中古商品買取支援についても準備を進めてまいりました。さらに、インターネットでの中古買取における協業についても、従前のソニー㈱、アップルコンピュータ㈱に加え、日本ヒューレット・パッカード㈱との取り組みを開始いたしました。

店舗展開といたしましては、秋葉原エリアにおいて、「秋葉原3号店」を“新品・中古テレビゲーム専門館”、“秋葉原6号店”を“新品・中古パソコンゲーム専門館”に改装し、また、「秋葉原2号店」にMIDI関連機器フロアを移設することにより、Mac・MIDI機器の新品・中古商品をフルラインで品揃えする等の店舗再編を実施するとともに、「秋葉原10号店」、「秋葉原15号店」（買取専門店）を退店しました。さらに、西日本エリアにおいても、「ナディアパーク店」を退店することにより、リテイル事業の収益力強化に取り組みました。なお、連結子会社のソフマップソフト㈱が運営するヤマギワソフトにつきましては、7月に「かわぐちキャスティ店」をオープンしております。

こうした取り組みにより、来店客数については前年同期水準を維持するとともに、ソフマップカード会員数も引き続き増加し、また、強化分類であるエンターテインメントソフトウェア、デジタル家電等の取扱高は着実な伸びを示したものの、パソコン関連商品の販売については厳しい状況が続きました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 507億33百万円（前年同期比 4.6%減）、経常利益10百万円（前年同期は経常損失 4億57百万円）、中間純損失 1億89百万円（前年同期は中間純損失 2億95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少 5 億64百万円、売上債権の減少 2 億80百万円などにより、10億11百万円と、前年同期と比べ 4 億95百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9 月出店の四条河原町店の敷金保証金差入などによる支出 1 億35百万円、有形固定資産取得による支出 46百万円などありましたが、既存店舗の敷金保証金返還による収入 2 億74百万円があったことなどにより、40百万円と、前年同期と比べ 2 億16百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入15億円と長期借入金の返済による支出 37億 8 百万円に表わされる通り、長期借入金の圧縮に努めた結果、 22億 1 百万円と、前年同期と比べ23億98百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は42億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億49百万円（21.4%）の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

店舗別売上状況

事業所名	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
秋葉原本店	1,546,130	3.0	112.3
秋葉原1号店	2,886,597	5.7	84.0
秋葉原2号店	1,669,247	3.3	111.2
秋葉原3号店	405,866	0.8	114.4
秋葉原4号店	559,038	1.1	106.9
秋葉原5号店	630,386	1.2	109.0
秋葉原6号店	109,037	0.2	90.0
秋葉原7号店	103,861	0.2	85.3
秋葉原8号店	998,787	2.0	116.9
秋葉原9号店	63,224	0.1	111.0
秋葉原10号店 (注)3	49,336	0.1	16.4
秋葉原11号店	221,597	0.4	87.7
秋葉原13号店 (注)5	151,475	0.3	3,162.3
秋葉原14号店	253,494	0.5	92.7
カクタソフマップ	2,974,094	5.9	92.2
日本橋1号店	512,314	1.0	84.4
日本橋2号店	606,902	1.2	78.0
日本橋4号店	459,998	0.9	94.8
日本橋5号店	691,531	1.4	84.5
新宿2号店	652,290	1.3	106.9
新宿3号店	1,001,649	2.0	98.3
新宿4号店	1,634,684	3.2	101.2
ギガストア大宮店	2,066,110	4.1	88.9
ギガストア横浜店	1,446,105	2.8	92.8
ギガストア神戸店	2,209,620	4.4	87.4
ギガストア新潟店	895,280	1.8	87.5
ギガストア町田店	1,097,974	2.2	93.9
ギガストア広島店	930,428	1.8	82.1
ギガストア京都店	2,706,156	5.3	97.3
ギガストア厚木店	882,861	1.7	97.5
ギガストア梅田店	2,987,184	5.9	92.1
ギガストアなんば店	3,903,016	7.7	97.3
ギガストア川越店	943,439	1.9	105.6
有楽町ソフマップ店	1,585,773	3.1	83.1
ギガストア天王寺店	1,552,694	3.0	94.5
ギガストア名古屋駅ナカ店 (注)2	1,361,806	2.7	129.5
ナディアパーク店 (注)3	99,178	0.2	72.7
F C 営業 (注)4	326,495	0.6	104.7
E コマース (注)1	3,859,122	7.6	86.3
法人営業 (注)1	724,158	1.4	80.2
提出会社計	47,758,954	94.0	93.7

事業所名	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ヤマギワソフト館 (注) 6	1,167,205	2.3	930.7
ヤマギワソフト映像館 (注) 8	190,312	0.4	63.7
ヤマギワソフトアニメ館 (注) 8	192,937	0.4	68.9
ヤマギワソフトU - SHOP 1 (注) 8	46,729	0.1	54.3
ヤマギワソフトU - SHOP 2 (注) 8	38,593	0.1	82.0
ヤマギワソフト横須賀店	142,583	0.3	99.7
ヤマギワソフトナディアパーク店	393,888	0.8	84.7
ヤマギワソフトメルサ店	458,852	0.9	85.9
Eコマース (注) 7	343,873	0.7	131.7
ソフマップソフト(株)計	2,974,972	6.0	132.8
合計	50,733,927	100.0	95.4

- (注) 1. 提出会社におけるEコマースの売上高は、B2B(法人営業のWeb経由)を含めております。
2. ギガストア名古屋駅ナカ店は平成16年3月に開設されました。
3. 秋葉原10号店は平成17年4月、ナディアパーク店は平成17年8月に閉鎖しております。
4. FC営業には、中古FC直営店の売上高、及び加盟店ロイヤリティ収入、中古商品化手数料等が含まれます。
5. 秋葉原13号店は、コンピュータクリニック及び買取取センターとして営業していましたが、平成16年9月よりデジタルAV専門店へ業態変更しております。
6. ヤマギワソフト館につきましては、平成16年2月に発生しました火災により、前中間連結会計期間において、およそ5ヵ月半の休業をしております。
7. ソフマップソフト(株)のEコマースにつきましては、出荷作業をヤマギワソフト館にて行っていたため、同館の火災により、前中間連結会計期間において、およそ1ヵ月半の受注休業をしております。
8. ヤマギワソフト映像館、同アニメ館、同U-SHOP1、同U-SHOP2につきましては、同ソフト館が火災によって休業している期間、その休業損失を補うために取扱い商品の変更、及びソフト館の顧客を誘導し、営業しております。
9. ソフマップソフト(株)のかわぐちキャストィ店は平成17年7月21日に開設されましたが、同社の中間決算日が平成17年7月20日であり、当中間連結会計期間の連結売上高に同店の売上高が含まれていないため記載しておりません。

商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新品商品	37,095,253	73.1	93.8
(うちパソコン)	6,224,806	12.3	78.7
(うち周辺機器)	6,930,718	13.7	84.7
(うちソフト)	9,306,543	18.3	98.2
(うちTVゲーム)	4,348,457	8.6	118.0
(うちその他)	10,284,727	20.2	99.7
中古商品・その他	13,638,673	26.9	100.0
合計	50,733,927	100.0	95.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の部門とは、サービス部門の修理代、ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)加入申込の取次業務に関する受取手数料等であります。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新品商品	32,158,619	77.3	90.9
(うちパソコン)	5,649,969	13.6	76.4
(うち周辺機器)	5,905,991	14.2	81.8
(うちソフト)	7,789,451	18.7	95.9
(うちTVゲーム)	3,855,030	9.3	120.2
(うちその他)	8,958,177	21.5	95.0
中古商品・その他	9,433,019	22.7	97.4
合計	41,591,638	100.0	92.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の部門とは、サービス部門の修理代等であります。

(3) 単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
売上高(店舗分)		45,596,054千円	96.2
1㎡当たり売上高	売り場面積(期中平均)	40,794㎡	109.8
	1㎡当たり期間売上高	1,118千円	87.6
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)	769人	93.7
	1人当たり期間売上高	59,293千円	102.7

(注) 従業員数は、期中平均在籍人数によっております。なお、アルバイト(臨時従業員)は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境としては、企業の業績改善に加えて、個人消費も持ち直していることから、景気は緩やかに拡大していくことが期待されております。しかしながら、原油価格の高騰、米国・中国経済の動向等懸念材料も多く、また、小売業における企業間の競争が一層激化し、商品単価も依然として下落傾向にあることから、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、リテイル事業における収益力の強化に取り組むとともに、引き続き徹底した経営効率化を進めることにより、業績の向上に努めてまいります。なお、各金融機関とは円滑な取引関係を維持、継続してきており、所要資金額の支援を受ける体制を構築しておりますので、資金不足の状況は発生しないものと予想しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設・拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	梅田店 (大阪市北 区)		店舗事務所	115,000	-	社債発行	平成17年7月	平成17年9月	1,188㎡
提出会社	四条河原町店 (京都市下京 区)		店舗事務所	45,000	-	社債発行及 び自己資金	平成17年8月	平成17年9月	996㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社及び連結子会社は、単一セグメントであり、事業部門等による区分も困難なため事業の種類別セグメントの名称欄の記載は行っておりません。

3. 梅田店(大阪市北区)は、既存店の賃貸借契約満了に伴う、既存立地から近接地域への移転によるものであります。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減 少能力
提出会社	ギガストア梅田店 (大阪市北区)		店舗事務所	93,623	平成17年9月	2,787㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社及び連結子会社は、単一セグメントであり、事業部門等による区分も困難なため事業の種類別セグメントの名称欄の記載は行っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	35,808,000
計	35,808,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,454,000	10,454,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	10,454,000	10,454,000		

（注） 「提出日現在発行数」には、平成17年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成15年5月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	2,960	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	610	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 610 資本組入額 305	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の行使は認めない。・その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります

平成17年9月13日取締役会において決議された第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年9月29日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)		500,000
新株予約権の数(個)		40
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		1,108,893
新株予約権の行使時の払込金額(円)		12,500,000
新株予約権の行使期間		平成17年9月30日から 平成19年9月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 450.9 資本組入額 226
新株予約権の行使の条件		当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
<p>繰上償還に関する事項</p>		<p>(1) 社債発行者</p> <p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>また、当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>なお、本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。本社債を買入消却する場合、当社は取得した本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。</p> <p>(2) 社債権者</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p>

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項		商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

(注) 1. 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、当社は、次に定める算式により転換価額の調整を行う。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

2. 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月21日から平成19年9月21日までの間、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、本項第(4)号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が242円(以下「下限転換価額」という。ただし、本項第(4)号により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が726円(以下「上限転換価額」という。ただし、本項第(4)号により調整される。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります

第2回無担保社債(新株引受権付)(平成11年2月18日発行)

平成17年8月15日に新株引受権を全部消却し、同年同月18日に社債を繰上(全部)償還いたしましたので、該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日 (注)	4,800	10,454,000	801	2,887,934	798	3,077,452

(注) 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(ストックオプションの行使)

発行価格 333.3円

資本組入額 167円

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	1,497	14.33
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,399	13.39
株式会社マップグループ	東京都千代田区外神田3-15-6	506	4.85
新井 隆二	埼玉県東松山市新郷482	500	4.78
柿谷 義郎	千葉県千葉市稲毛区穴川2-3-28 第一 ハイツ稲毛603	454	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生 命証券管理部内	300	2.87
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	2.87
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	285	2.73
丸紅インフォテック株式会 社	東京都千代田区九段南2-3-14 靖国九 段南ビル	200	1.91
ソフマップ従業員持株会	東京都千代田区外神田1-16-9 朝風2 号館	197	1.89
計	-	5,641	53.96

(注) 上記のほか、自己株式が354千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.39%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式10,099,100	100,990	
単元未満株式	100	-	
発行済株式総数	10,454,000	-	
総株主の議決権	-	100,990	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。なお、当該株式の議決権1個は、「議決権の数」に含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフマップ	東京都千代田区外神田3丁目14番10号	354,800	-	354,800	3.39
計		354,800	-	354,800	3.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	543	505	509	495	508	488
最低(円)	496	476	450	455	475	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	9,115,353		4,625,390		5,824,494	
2. 受取手形及び売掛 金		2,256,675		2,171,648		2,411,652	
3. たな卸資産	2	8,071,506		7,601,715		8,165,756	
4. その他		1,472,873		897,546		875,882	
貸倒引当金		9,632		8,393		9,619	
流動資産合計		20,906,776	50.5	15,287,907	44.8	17,268,167	47.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,841,074		1,659,218		1,726,184	
(2) 土地	2	8,686,698		8,686,698		8,686,698	
(3) その他	1	921,067		760,906		854,453	
有形固定資産合計		11,448,840	27.7	11,106,823	32.6	11,267,336	30.7
2. 無形固定資産	2	941,885	2.3	748,019	2.2	842,665	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金	2	6,911,824		6,305,790		6,677,590	
(2) その他	2	1,259,268		845,265		642,784	
貸倒引当金		85,488		204,771		79,421	
投資その他の資産合 計		8,085,604	19.5	6,946,283	20.4	7,240,952	19.8
固定資産合計		20,476,330	49.5	18,801,126	55.2	19,350,954	52.8
資産合計		41,383,107	100.0	34,089,033	100.0	36,619,122	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	2	11,917,385		8,407,182		8,885,564		
2. 短期借入金	2,4	7,698,232		6,740,682		7,252,332		
3. 未払金	2	1,252,781		1,058,068		986,466		
4. 賞与引当金		102,500		117,000		101,250		
5. 修理保証引当金		380,000		405,000		425,000		
6. ポイント値引引当 金		430,000		517,000		470,000		
7. その他	2,4,5	1,727,080		2,196,958		1,699,976		
流動負債合計		23,507,978	56.8	19,441,891	57.0	19,820,589	54.1	
固定負債								
1. 社債	2,4	2,109,000		1,175,000		1,805,000		
2. 長期借入金	2,4	5,654,864		4,817,300		6,204,298		
3. 退職給付引当金		1,161,310		1,377,151		1,270,375		
4. 役員退職慰労引当 金		74,453		78,861		87,874		
5. その他		309,970		236,440		283,083		
固定負債合計		9,309,597	22.5	7,684,753	22.6	9,650,630	26.4	
負債合計		32,817,576	79.3	27,126,644	79.6	29,471,220	80.5	
(資本の部)								
資本金		2,887,132	7.0	2,887,934	8.5	2,887,132	7.9	
資本剰余金		3,076,654	7.4	3,077,452	9.0	3,076,654	8.4	
利益剰余金		2,731,164	6.6	1,121,259	3.3	1,311,066	3.6	
その他有価証券評価 差額金		932	0.0	4,336	0.0	1,641	0.0	
自己株式		130,352	0.3	128,592	0.4	128,592	0.4	
資本合計		8,565,530	20.7	6,962,389	20.4	7,147,901	19.5	
負債、資本合計		41,383,107	100.0	34,089,033	100.0	36,619,122	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		53,198,346	100.0	50,733,927	100.0	106,098,060	100.0
売上原価		44,303,870	83.3	42,106,383	83.0	88,500,536	83.4
売上総利益		8,894,476	16.7	8,627,543	17.0	17,597,524	16.6
販売費及び一般管理費	1	9,168,279	17.2	8,433,012	16.6	17,885,283	16.9
営業利益又は営業損失()		273,803	0.5	194,531	0.4	287,758	0.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,953		2,715		3,466	
2. 受取配当金		117		189		117	
3. 受取手数料		95,628		62,512		153,055	
4. その他		61,451	0.3	56,061	0.2	166,820	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		264,915		240,060		522,882	
2. 社債発行費		15,090		-		15,090	
3. その他		63,146	0.7	65,393	0.6	133,390	0.6
経常利益又は経常損失()		457,803	0.9	10,555	0.0	635,661	0.6
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		-		7,389		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-		-		18,259	
3. 保険差益	2	55,114		-		55,114	
4. 受取保険金		-	0.1	9,343	0.0	-	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-		8,372		37,688	
2. 退職給付会計基準変更時差異償却		65,760		65,760		131,520	
3. 貸倒引当金繰入額		-		125,000		-	
4. その他		-	0.1	8,887	0.4	18,828	0.2
税金等調整前中間(当期)純損失		468,449	0.9	180,731	0.4	750,325	0.7
法人税、住民税及び事業税	4	32,256		11,138		22,315	
法人税等調整額	4	205,227	0.3	2,063	0.0	942,935	0.9
中間(当期)純損失		295,478	0.6	189,807	0.4	1,715,576	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,076,654		3,076,654		3,076,654
資本剰余金増加高							
1. ストックオプション の行使による新株式 の発行		-	-	798	798	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,076,654		3,077,452		3,076,654
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,127,490		1,311,066		3,127,490
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		295,478		189,807		1,715,576	
2. 配当金		100,848	396,326	-	189,807	100,848	1,816,424
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,731,164		1,121,259		1,311,066

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純損失		468,449	180,731	750,325
2. 減価償却費		417,152	359,964	853,624
3. 退職給付引当金の増 減額(減少:)		134,441	106,776	243,506
4. 役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		19,722	9,013	33,143
5. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		11,609	124,124	17,689
6. その他引当金の増減 額(減少:)		145,500	42,750	229,250
7. 受取利息及び受取配 当金		2,071	2,904	3,584
8. 支払利息		264,915	240,060	522,882
9. 社債発行費		15,090	-	15,090
10. 投資有価証券売却益		10,304	-	10,304
11. 固定資産除却損		-	8,372	37,688
12. 火災による保険差益		55,114	-	55,114
13. 売上債権の増減額 (増加:)		609,740	280,329	457,071
14. 仕入債務の増減額 (減少:)		387,185	478,382	2,644,635
15. たな卸資産の増減額 (増加:)		666,857	564,041	761,107
16. その他		543,812	199,016	747,714
小計		235,530	1,254,403	2,598,216
17. 利息及び配当金の受 取額		2,071	2,904	3,584
18. 利息の支払額		215,985	245,355	447,801
19. 火災保険金の受取額		531,494	-	531,494
20. 法人税等の支払額		37,033	73	59,201
営業活動によるキャッ シュ・フロー		516,076	1,011,878	2,570,141

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金預入による 支出		50,000	-	449,069
2. 定期預金払戻による 支出		-	50,000	399,069
3. 有形固定資産の取得 による支出		227,838	46,162	400,739
4. 無形固定資産の取得 による支出		94,334	93,480	232,757
5. 投資有価証券の取得 による支出		10,303	306	10,603
6. 投資有価証券の売却 による収入		28,569	10,000	28,569
7. 敷金保証金差入れに よる支出		166,780	135,005	167,314
8. 敷金保証金返還によ る収入		305,319	274,456	607,653
9. その他		39,244	19,436	39,251
投資活動によるキャッ シュ・フロー		176,123	40,065	185,941
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金増減額 (減少:)		744,100	310,000	1,850,900
2. 長期借入による収入		3,000,000	1,500,000	6,500,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		1,973,956	3,708,648	4,263,622
4. 社債の発行による収 入		284,910	-	284,910
5. 社債の償還による支 出		270,000	304,000	570,000
6. 配当金の支払額		100,848	-	100,848
7. その他		1,756	1,599	3,513
財務活動によるキャッ シュ・フロー		197,762	2,201,048	3,053

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	114
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		537,716	1,149,103	2,753,142
現金及び現金同等物の 期首残高		8,128,567	5,375,424	8,128,567
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,666,283	4,226,321	5,375,424

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ソフマップソフト(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)デジタルコミュニケーション ウインケル(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ソフマップソフト(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)デジコミ(旧社名(株)デジタルコミュニケーション、以下同じ) ウインケル(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ソフマップソフト(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)デジタルコミュニケーション ウインケル(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)デジタルコミュニケーション、ウインケル(株)及び関連会社(株)パースデイ・プロダクツ)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)デジコミ、ウインケル(株)及び関連会社(株)パースデイ・プロダクツ)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)デジタルコミュニケーション、ウインケル(株)及び関連会社(株)パースデイ・プロダクツ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社ソフマップソフト(株)の中間決算日は7月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社ソフマップソフト(株)の決算日は1月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸商品</p> <p>a. 商品(中古ハード) 個別法による原価法</p> <p>b. 商品(上記以外) 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数については以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 その他 2~20年</p> <p>取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸商品</p> <p>a. 商品(中古ハード) 同左</p> <p>b. 商品(上記以外) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸商品</p> <p>a. 商品(中古ハード) 同左</p> <p>b. 商品(上記以外) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>修理保証引当金 ワランティ事業（提出会社商品お買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業）による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>ポイント値引引当金 将来のソフマップカード等会員カードに蓄積されたポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修理保証引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額をそれぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修理保証引当金 同左</p> <p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は主に提出会社の内規である「資金管理規定」に基づき借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしています。 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(受取手数料の売上高計上について)</p> <p>従来、インターネット・サービス・プロバイダー加入申込の取次業務等に係る受取手数料については、営業外収益の受取手数料に計上しておりましたが、前連結会計年度の下期より売上高に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は、従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ442,276千円少なく計上されております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,110,987千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,496,096千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,292,659千円</p>
<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 733,893千円</p> <p>たな卸資産 7,122,325千円</p> <p>建物及び構築物 751,026千円</p> <p>土地 8,259,007千円</p> <p>無形固定資産 253,470千円</p> <p>敷金保証金 4,219,362千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 48,485千円</p> <hr/> <p>合計 21,387,571千円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 733,893千円</p> <p>たな卸資産 6,417,106千円</p> <p>建物及び構築物 704,813千円</p> <p>土地 8,259,007千円</p> <p>無形固定資産 253,470千円</p> <p>敷金保証金 3,719,379千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 39,463千円</p> <hr/> <p>合計 20,127,133千円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 733,893千円</p> <p>たな卸資産 7,096,945千円</p> <p>建物及び構築物 727,667千円</p> <p>土地 8,259,007千円</p> <p>無形固定資産 253,470千円</p> <p>敷金保証金 3,948,962千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 39,463千円</p> <hr/> <p>合計 21,059,410千円</p>
<p>(2)上記に対応する債務</p> <p>買掛金 3,416,543千円</p> <p>短期借入金 731,800千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分を含む) 8,461,296千円</p> <p>社債</p> <p>(1年以内償還予定分を含む) 360,000千円</p> <hr/> <p>合計 12,969,639千円</p>	<p>(2)上記に対応する債務</p> <p>買掛金 1,507,934千円</p> <p>短期借入金 60,000千円</p> <p>未払金 21,335千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分を含む) 6,329,482千円</p> <p>社債</p> <p>(1年以内償還予定分を含む) 350,000千円</p> <hr/> <p>合計 8,268,751千円</p>	<p>(2)上記に対応する債務</p> <p>買掛金 2,209,178千円</p> <p>短期借入金 75,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年以内返済予定分を含む) 7,611,130千円</p> <p>社債</p> <p>(1年以内償還予定分を含む) 355,000千円</p> <hr/> <p>合計 10,250,308千円</p>
<p>3.</p>	<p>3.ウインケル株式会社(子会社)の仕入先からの買掛金に対して債務保証(8,380千円)を行っております。</p>	<p>3.</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>4. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち20億円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において、経常損失を2期連続して計上しない。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債(短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定含む)、社債(1年以内償還予定含む))の総額が180億円を超えない。</p> <p>5. 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち43億45百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>5. 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>4. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち46億70百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>5.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料手当 2,958,516千円</p> <p>賞与引当金繰入額 102,500千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 122,009千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,722千円</p> <p>地代家賃 1,735,544千円</p> <p>減価償却費 417,152千円</p> <p>2. 保険差益 連結子会社であるソフマップソフト(株)において、平成16年2月10日に発生しました店舗火災事故に係る損害保険金受領額から損失額を控除した額を計上しております。</p> <p>3.</p> <p>4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料手当 2,833,379千円</p> <p>賞与引当金繰入額 117,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 117,329千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,375千円</p> <p>地代家賃 1,793,998千円</p> <p>減価償却費 359,964千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4,877千円</p> <p>その他(有形固定資産) 3,494千円</p> <p>合計 8,372千円</p> <p>4. 同左</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料手当 5,884,781千円</p> <p>賞与引当金繰入額 101,250千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 244,019千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33,143千円</p> <p>地代家賃 3,251,435千円</p> <p>減価償却費 853,624千円</p> <p>2. 保険差益 連結子会社であるソフマップソフト(株)において、平成16年2月10日に発生しました店舗火災事故に係る損害保険金受領額から損失額を控除した額を計上しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 15,066千円</p> <p>その他(有形固定資産) 10,621千円</p> <p>無形固定資産 12,000千円</p> <p>合計 37,688千円</p> <p>4.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,115,353千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 449,069千円</p> <p>現金及び現金同等物 8,666,283千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,625,390千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 399,069千円</p> <p>現金及び現金同等物 4,226,321千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,824,494千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 449,069千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,375,424千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(有形 固定資産)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">289,422千円</td> <td style="text-align: right;">45,759千円</td> <td style="text-align: right;">335,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,473千円</td> <td style="text-align: right;">34,255千円</td> <td style="text-align: right;">177,729千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145,948千円</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> <td style="text-align: right;">157,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,169千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,282千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">157,452千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,743千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計	取得価額相当額	289,422千円	45,759千円	335,181千円	減価償却累計額相当額	143,473千円	34,255千円	177,729千円	中間期末残高相当額	145,948千円	11,503千円	157,452千円					未経過リース料中間期末残高相当額				1年以内		66,169千円		1年超		91,282千円		合計		157,452千円		支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	37,743千円			(減価償却費相当額)				減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(有形 固定資産)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278,377千円</td> <td style="text-align: right;">45,759千円</td> <td style="text-align: right;">324,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">191,921千円</td> <td style="text-align: right;">43,407千円</td> <td style="text-align: right;">235,329千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">86,455千円</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> <td style="text-align: right;">88,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計	取得価額相当額	278,377千円	45,759千円	324,136千円	減価償却累計額相当額	191,921千円	43,407千円	235,329千円	中間期末残高相当額	86,455千円	2,351千円	88,807千円	1年以内	53,617千円	1年超	35,190千円	合計	88,807千円	支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	35,415千円			(減価償却費相当額)				減価償却費相当額の算定方法				同左				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(有形 固定資産)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">283,201千円</td> <td style="text-align: right;">45,759千円</td> <td style="text-align: right;">328,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,905千円</td> <td style="text-align: right;">38,831千円</td> <td style="text-align: right;">204,737千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117,295千円</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> <td style="text-align: right;">124,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63,132千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">61,090千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,223千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,182千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計	取得価額相当額	283,201千円	45,759千円	328,960千円	減価償却累計額相当額	165,905千円	38,831千円	204,737千円	期末残高相当額	117,295千円	6,927千円	124,223千円					未経過リース料期末残高相当額				1年以内		63,132千円		1年超		61,090千円		合計		124,223千円		支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	76,182千円			(減価償却費相当額)				減価償却費相当額の算定方法				同左			
	その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計																																																																																																																																																									
取得価額相当額	289,422千円	45,759千円	335,181千円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	143,473千円	34,255千円	177,729千円																																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	145,948千円	11,503千円	157,452千円																																																																																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																												
1年以内		66,169千円																																																																																																																																																										
1年超		91,282千円																																																																																																																																																										
合計		157,452千円																																																																																																																																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																												
支払リース料	37,743千円																																																																																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																																																																																												
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																												
	その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計																																																																																																																																																									
取得価額相当額	278,377千円	45,759千円	324,136千円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	191,921千円	43,407千円	235,329千円																																																																																																																																																									
中間期末残高相当額	86,455千円	2,351千円	88,807千円																																																																																																																																																									
1年以内	53,617千円																																																																																																																																																											
1年超	35,190千円																																																																																																																																																											
合計	88,807千円																																																																																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																												
支払リース料	35,415千円																																																																																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																																																																																												
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																												
同左																																																																																																																																																												
	その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計																																																																																																																																																									
取得価額相当額	283,201千円	45,759千円	328,960千円																																																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	165,905千円	38,831千円	204,737千円																																																																																																																																																									
期末残高相当額	117,295千円	6,927千円	124,223千円																																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																												
1年以内		63,132千円																																																																																																																																																										
1年超		61,090千円																																																																																																																																																										
合計		124,223千円																																																																																																																																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																												
支払リース料	76,182千円																																																																																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																																																																																												
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																												
同左																																																																																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,344	11,681	663
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,330	8,610	2,279
その他	-	-	-
(3) その他	50,000	49,955	45
合計	68,674	70,246	1,571

(注) 有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
 - ・有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ・過去2年間にわたり30%以上下落している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,000
合計	95,000

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,967	15,604	2,637
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,330	8,540	2,209
その他	-	-	-
(3) その他	50,000	52,285	2,285
合計	69,297	76,429	7,132

（注）有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
 - ・有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ・過去2年間にわたり30%以上下落している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	78,446
その他	3,937
合計	82,384

（注）当中間連結会計期間において、時価評価されていないその他有価証券で6,553千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,660	13,036	376
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,330	8,820	2,489
その他	-	-	-
(3) その他	50,000	50,945	945
合計	68,990	72,801	3,810

（注）有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

1. 時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合
時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
2. 時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落した場合
以下に該当する場合については、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行う。
 - ・有価証券の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ・過去2年間にわたり30%以上下落している場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	81,447
その他	6,369
合計	87,816

（注）当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券で13,552千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	3,450,000	33,070	90,360
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	6,652,318	96,589	96,589
合計		10,102,318	63,518	186,949

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	2,450,000	12,953	103,011
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	7,337,318	86,611	86,611
合計		9,787,318	73,658	189,623

前連結会計年度末(平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	3,450,000	21,549	97,808
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	8,957,318	115,732	115,732
合計		12,407,318	94,182	213,541

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)において、当連結グループは、デジタル関連商品及びパソコン関連商品の専門小売を営んでいるため、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 848円95銭 1株当たり中間純損失 29円29銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 が計上されているため記載しており ません。	1株当たり純資産額 689円40銭 1株当たり中間純損失 18円80銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 - 同左	1株当たり純資産額 708円11銭 1株当たり当期純損失 170円05銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、当期純損失 が計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	295,478	189,807	1,715,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	295,478	189,807	1,715,576
期中平均株式数(株)	10,087,543	10,097,143	10,088,862

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)発行について

平成17年9月13日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年9月29日に本新株予約権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 金5億円
2. 発行価額 額面100円につき金100円。
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
3. 償還期限 平成19年9月28日
4. 繰上償還等
(1) 社債発行者 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
また、当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
なお、本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。本社債を買入消却する場合、当社は取得した本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。
(2) 社債権者 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。
5. 利率 本社債に利息は付さない。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
(1) 種類 当社普通株式
(2) 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記7.(2)記載の転換価額(ただし、下記7.(3)または(4)によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
7. 本新株予約権の総数 40個

8. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初484円とする。

(2) 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月21日から平成19年9月21日までの間、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90％に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間に、本項第(4)号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が242円（以下「下限転換価額」という。ただし、本項第(4)号により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が726円（以下「上限転換価額」という。ただし、本項第(4)号により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる本新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、当社は、次に定める算式により転換価額の調整を行う。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、本号における「時価」は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる本新株予約権もしくは本新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

9. 本新株予約権の行使請求期間 平成17年9月30日から平成19年9月27日までとする。

10. 本新株予約権の行使の条件 当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券（登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書）が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することができない。また、各新株予約権の一部行使はできない。
11. 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当する。

前連結会計年度（自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日）
該当事項はありません。

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	8,571,125		4,359,461		5,544,062	
2. 受取手形		-		329		-	
3. 売掛金		2,075,203		1,986,830		2,134,182	
4. たな卸資産	2	7,122,325		6,417,106		7,096,945	
5. その他		1,448,578		834,095		786,039	
貸倒引当金		7,942		6,530		6,780	
流動資産合計		19,209,291	47.2	13,591,293	40.8	15,554,450	43.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,804,827		1,623,979		1,687,512	
(2) 土地	2	8,686,698		8,686,698		8,686,698	
(3) その他	1	918,010		690,364		793,150	
有形固定資産合計		11,409,536	28.0	11,001,042	33.0	11,167,361	31.1
2. 無形固定資産	2	940,761	2.3	746,895	2.2	841,541	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,754,438		1,724,389		1,739,431	
(2) 敷金保証金	2	6,236,599		5,624,564		6,002,545	
(3) その他	2	1,260,580		843,562		641,376	
貸倒引当金		90,977		209,489		84,181	
投資その他の資産 合計		9,160,642	22.5	7,983,027	24.0	8,299,171	23.1
固定資産合計		21,510,940	52.8	19,730,965	59.2	20,308,075	56.6
資産合計		40,720,231	100.0	33,322,258	100.0	35,862,525	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	11,683,959		7,989,732		8,503,157	
2. 短期借入金	2,4	7,698,232		6,740,682		7,252,332	
3. 未払法人税等		14,044		45,550		24,999	
4. 賞与引当金		86,500		105,000		90,000	
5. 修理保証引当金		380,000		405,000		425,000	
6. ポイント値引引当 金		330,000		420,000		380,000	
7. その他	2,4,5	2,878,277		3,117,133		2,563,663	
流動負債合計		23,071,013	56.7	18,823,098	56.5	19,239,152	53.6
固定負債							
1. 社債	2,4	2,109,000		1,175,000		1,805,000	
2. 長期借入金	2,4	5,654,864		4,817,300		6,204,298	
3. 長期未払金		284,985		155,309		220,305	
4. 退職給付引当金		1,161,310		1,377,151		1,270,375	
5. 役員退職慰労引当 金		70,997		73,576		83,518	
6. その他		24,985		79,170		60,804	
固定負債合計		9,306,141	22.8	7,677,508	23.0	9,644,301	26.9
負債合計		32,377,155	79.5	26,500,606	79.5	28,883,454	80.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,887,132	7.0	2,887,934	8.7	2,887,132	8.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,076,654	7.6	3,077,452	9.2	3,076,654	8.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		84,647		84,647		84,647	
2. 任意積立金		2,521,965		2,515,323		2,521,965	
3. 中間(当期)未処 理損失		97,903		1,619,448		1,464,377	
利益剰余金合計		2,508,709	6.2	980,522	3.0	1,142,236	3.2
その他有価証券評価 差額金		932	0.0	4,336	0.0	1,641	0.0
自己株式		130,352	0.3	128,592	0.4	128,592	0.4
資本合計		8,343,075	20.5	6,821,652	20.5	6,979,071	19.5
負債資本合計		40,720,231	100.0	33,322,258	100.0	35,862,525	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			50,957,564	100.0		47,758,954	100.0		100,741,724	100.0
売上原価			42,637,824	83.7		39,741,586	83.2		84,326,999	83.7
売上総利益			8,319,739	16.3		8,017,368	16.8		16,414,724	16.3
販売費及び一般管理費	5		8,646,565	17.0		7,801,946	16.4		16,702,614	16.6
営業利益又は営業損失 ()			326,826	0.7		215,421	0.4		287,890	0.3
営業外収益	1		202,099	0.4		141,936	0.3		401,107	0.4
営業外費用	2		343,152	0.6		305,421	0.6		671,363	0.7
経常利益又は経常損失 ()			467,879	0.9		51,937	0.1		558,145	0.6
特別利益	3		-	-		16,732	0.0		23,906	0.0
特別損失	4		65,760	0.1		208,019	0.4		188,036	0.1
税引前中間 (当期) 純損失			533,639	1.0		139,349	0.3		722,276	0.7
法人税、住民税及び事業税	6	10,388			10,804			21,644		
法人税等調整額	6	214,701	204,312	0.4	11,559	22,363	0.0	951,880	973,525	1.0
中間 (当期) 純損失			329,327	0.6		161,713	0.3		1,695,801	1.7
前期繰越利益又は前期繰越損失 ()			231,424			1,457,735			231,424	
中間 (当期) 未処理損失			97,903			1,619,448			1,464,377	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(中古ハード) 個別法による原価法 商品(上記以外) 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～60年 その他 2～20年 取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(中古ハード) 同左 商品(上記以外) 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(中古ハード) 同左 商品(上記以外) 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>(5) 修理保証引当金 ワランティ事業(当社商品お買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修理保証引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれの発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修理保証引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(6) ポイント値引引当金 将来の、ソフマップカードに蓄積されたポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ及び金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ方針は、主に当社の内規である「資金管理規定」に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ等を利用することとしています。</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利キャップ及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(受取手数料の売上高計上について) 従来、インターネット・サービス・プロバイダー加入申込の取次業務等に係る受取手数料については、営業外収益の受取手数料に計上しておりましたが、前事業年度の下期より売上高に含めて計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の売上高、売上総利益及び営業利益は、それぞれ442,276千円少なく計上されております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,065,098千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>733,893千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,122,325千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>751,026千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,259,007千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>253,470千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>4,219,362千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>48,485千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,387,571千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>3,416,543千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>731,800千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>8,461,296千円</td></tr> <tr><td>社債 (1年以内償還予定分を含む)</td><td>360,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,969,639千円</td></tr> </table> <p>3. ソフマップソフト株式会社 (子会社)の仕入先からの買掛金に対して債務保証(60,422千円)を行っております。</p>	現金及び預金	733,893千円	たな卸資産	7,122,325千円	建物	751,026千円	土地	8,259,007千円	無形固定資産	253,470千円	敷金保証金	4,219,362千円	その他(投資その他の資産)	48,485千円	合計	21,387,571千円	買掛金	3,416,543千円	短期借入金	731,800千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	8,461,296千円	社債 (1年以内償還予定分を含む)	360,000千円	合計	12,969,639千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,419,781千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>733,893千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>6,417,106千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>704,813千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,259,007千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>253,470千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>3,719,379千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>39,463千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,127,133千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>1,507,934千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>21,335千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>6,329,482千円</td></tr> <tr><td>社債 (1年以内償還予定分を含む)</td><td>350,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,268,751千円</td></tr> </table> <p>3. ソフマップソフト株式会社 (子会社)及びウインケル株式会社(子会社)それぞれの仕入先からの買掛金に対して債務保証(269,790千円)を行っております。</p>	現金及び預金	733,893千円	たな卸資産	6,417,106千円	建物	704,813千円	土地	8,259,007千円	無形固定資産	253,470千円	敷金保証金	3,719,379千円	その他(投資その他の資産)	39,463千円	合計	20,127,133千円	買掛金	1,507,934千円	短期借入金	60,000千円	未払金	21,335千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	6,329,482千円	社債 (1年以内償還予定分を含む)	350,000千円	合計	8,268,751千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,230,277千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>733,893千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,096,945千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>727,667千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,259,007千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>253,470千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>3,948,962千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>39,463千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,059,410千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>2,209,178千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>75,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>7,611,130千円</td></tr> <tr><td>社債 (1年以内償還予定分を含む)</td><td>355,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,250,308千円</td></tr> </table> <p>3. ソフマップソフト株式会社 (子会社)の仕入先からの買掛金に対して債務保証(295,393千円)を行っております。</p>	現金及び預金	733,893千円	たな卸資産	7,096,945千円	建物	727,667千円	土地	8,259,007千円	無形固定資産	253,470千円	敷金保証金	3,948,962千円	その他(投資その他の資産)	39,463千円	合計	21,059,410千円	買掛金	2,209,178千円	短期借入金	75,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	7,611,130千円	社債 (1年以内償還予定分を含む)	355,000千円	合計	10,250,308千円
現金及び預金	733,893千円																																																																																	
たな卸資産	7,122,325千円																																																																																	
建物	751,026千円																																																																																	
土地	8,259,007千円																																																																																	
無形固定資産	253,470千円																																																																																	
敷金保証金	4,219,362千円																																																																																	
その他(投資その他の資産)	48,485千円																																																																																	
合計	21,387,571千円																																																																																	
買掛金	3,416,543千円																																																																																	
短期借入金	731,800千円																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	8,461,296千円																																																																																	
社債 (1年以内償還予定分を含む)	360,000千円																																																																																	
合計	12,969,639千円																																																																																	
現金及び預金	733,893千円																																																																																	
たな卸資産	6,417,106千円																																																																																	
建物	704,813千円																																																																																	
土地	8,259,007千円																																																																																	
無形固定資産	253,470千円																																																																																	
敷金保証金	3,719,379千円																																																																																	
その他(投資その他の資産)	39,463千円																																																																																	
合計	20,127,133千円																																																																																	
買掛金	1,507,934千円																																																																																	
短期借入金	60,000千円																																																																																	
未払金	21,335千円																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	6,329,482千円																																																																																	
社債 (1年以内償還予定分を含む)	350,000千円																																																																																	
合計	8,268,751千円																																																																																	
現金及び預金	733,893千円																																																																																	
たな卸資産	7,096,945千円																																																																																	
建物	727,667千円																																																																																	
土地	8,259,007千円																																																																																	
無形固定資産	253,470千円																																																																																	
敷金保証金	3,948,962千円																																																																																	
その他(投資その他の資産)	39,463千円																																																																																	
合計	21,059,410千円																																																																																	
買掛金	2,209,178千円																																																																																	
短期借入金	75,000千円																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	7,611,130千円																																																																																	
社債 (1年以内償還予定分を含む)	355,000千円																																																																																	
合計	10,250,308千円																																																																																	

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>4. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち20億円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結損益計算書において、経常損失を2期連続して計上しない。</p> <p>平成17年2月期から平成19年2月期までの連結会計年度における連結貸借対照表において、有利子負債(短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定含む)、社債(1年以内償還予定含む))の総額が180億円を超えない。</p> <p>5. 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち43億45百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>4. 財務制限条項 長期借入金(1年以内返済予定含む)のうち46億70百万円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの請求により、一括返済することになっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 . 営業外収益のうち主なもの 受取利息 20,715千円 受取手数料 95,628千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主なもの 支払利息 242,545千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 特別損失の主なもの 退職給付会計基 準変更時差異償 65,760千円 却</p> <p>5 . 減価償却実施額 有形固定資産 278,958千円 無形固定資産 115,967千円</p> <p>6 . 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩し を前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主なもの 受取利息 26,003千円 受取手数料 75,940千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主なもの 支払利息 221,970千円</p> <p>3 . 特別利益の主なもの 役員退職慰労引 7,389千円 当金戻入益 受取保険金 9,343千円</p> <p>4 . 特別損失の主なもの 固定資産除却損 建物 4,877千円 その他 (有形固 定資産) 3,494千円 計 8,372千円</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異償 65,760千円 却 貸倒引当金繰入 額 125,000千円</p> <p>5 . 減価償却実施額 有形固定資産 221,541千円 無形固定資産 110,191千円</p> <p>6 . 同左</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主なもの 受取利息 43,809千円 受取手数料 153,055千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主なもの 支払利息 480,357千円</p> <p>3 . 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 益 23,906千円</p> <p>4 . 特別損失の主なもの 固定資産除却損 建物 15,066千円 その他 (有形固 定資産) 10,621千円 無形固定資産 12,000千円 計 37,688千円</p> <p>退職給付会計基 準変更時差異償 65,760千円 却</p> <p>5 . 減価償却実施額 有形固定資産 569,387千円 無形固定資産 230,647千円</p> <p>6 .</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(有形 固定資産)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">289,422千円</td> <td style="text-align: right;">45,759千円</td> <td style="text-align: right;">335,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">143,473千円</td> <td style="text-align: right;">34,255千円</td> <td style="text-align: right;">177,729千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145,948千円</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> <td style="text-align: right;">157,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,169千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,282千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,452千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,743千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数として、残存額を零とする定額法により算出しております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計	取得価額相当額	289,422千円	45,759千円	335,181千円	減価償却累計額相当額	143,473千円	34,255千円	177,729千円	中間期末残高相当額	145,948千円	11,503千円	157,452千円		未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	66,169千円			1年超	91,282千円			合計	157,452千円			支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	37,743千円			(減価償却費相当額)				減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数として、残存額を零とする定額法により算出しております。				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(有形 固定資産)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278,377千円</td> <td style="text-align: right;">45,759千円</td> <td style="text-align: right;">324,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">191,921千円</td> <td style="text-align: right;">43,407千円</td> <td style="text-align: right;">235,329千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">86,455千円</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> <td style="text-align: right;">88,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">53,617千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,190千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,807千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計	取得価額相当額	278,377千円	45,759千円	324,136千円	減価償却累計額相当額	191,921千円	43,407千円	235,329千円	中間期末残高相当額	86,455千円	2,351千円	88,807千円	1年以内	53,617千円			1年超	35,190千円			合計	88,807千円			支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	35,415千円			(減価償却費相当額)				減価償却費相当額の算定方法				同左				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他(有形 固定資産)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">283,201千円</td> <td style="text-align: right;">45,759千円</td> <td style="text-align: right;">328,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,905千円</td> <td style="text-align: right;">38,831千円</td> <td style="text-align: right;">204,737千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">117,295千円</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> <td style="text-align: right;">124,223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,132千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,090千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,223千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,182千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計	取得価額相当額	283,201千円	45,759千円	328,960千円	減価償却累計額相当額	165,905千円	38,831千円	204,737千円	期末残高相当額	117,295千円	6,927千円	124,223千円		未経過リース料期末残高相当額			1年以内	63,132千円			1年超	61,090千円			合計	124,223千円			支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	76,182千円			(減価償却費相当額)				減価償却費相当額の算定方法				同左			
	その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計																																																																																																																																																							
取得価額相当額	289,422千円	45,759千円	335,181千円																																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	143,473千円	34,255千円	177,729千円																																																																																																																																																							
中間期末残高相当額	145,948千円	11,503千円	157,452千円																																																																																																																																																							
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																									
1年以内	66,169千円																																																																																																																																																									
1年超	91,282千円																																																																																																																																																									
合計	157,452千円																																																																																																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																										
支払リース料	37,743千円																																																																																																																																																									
(減価償却費相当額)																																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																										
リース期間を耐用年数として、残存額を零とする定額法により算出しております。																																																																																																																																																										
	その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計																																																																																																																																																							
取得価額相当額	278,377千円	45,759千円	324,136千円																																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	191,921千円	43,407千円	235,329千円																																																																																																																																																							
中間期末残高相当額	86,455千円	2,351千円	88,807千円																																																																																																																																																							
1年以内	53,617千円																																																																																																																																																									
1年超	35,190千円																																																																																																																																																									
合計	88,807千円																																																																																																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																										
支払リース料	35,415千円																																																																																																																																																									
(減価償却費相当額)																																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																										
同左																																																																																																																																																										
	その他(有形 固定資産)	無形固定資産	合計																																																																																																																																																							
取得価額相当額	283,201千円	45,759千円	328,960千円																																																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	165,905千円	38,831千円	204,737千円																																																																																																																																																							
期末残高相当額	117,295千円	6,927千円	124,223千円																																																																																																																																																							
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																									
1年以内	63,132千円																																																																																																																																																									
1年超	61,090千円																																																																																																																																																									
合計	124,223千円																																																																																																																																																									
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																										
支払リース料	76,182千円																																																																																																																																																									
(減価償却費相当額)																																																																																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																										
同左																																																																																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 826円90銭 1株当たり中間純損失 32円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 675円46銭 1株当たり中間純損失 16円02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 - 同左	1株当たり純資産額 691円38銭 1株当たり当期純損失 168円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	329,327	161,713	1,695,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	329,327	161,713	1,695,801
期中平均株式数(株)	10,087,543	10,097,143	10,088,862

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)発行について

平成17年9月13日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年9月29日に本新株予約権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 金5億円
2. 発行価額 額面100円につき金100円。
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
3. 償還期限 平成19年9月28日
4. 繰上償還等
(1) 社債発行者 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
また、当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。
なお、本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。本社債を買入消却する場合、当社は取得した本新株予約権につき、その権利を放棄するものとする。
(2) 社債権者 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。
5. 利率 本社債に利息は付さない。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
(1) 種類 当社普通株式
(2) 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記7.(2)記載の転換価額(ただし、下記7.(3)または(4)によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
7. 本新株予約権の総数 40個

8. 本新株予約権の行使に際して (1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額として払込をなすべき額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初484円とする。

(3) 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月21日から平成19年9月21日までの間、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、本項第(4)号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が242円(以下「下限転換価額」という。ただし、本項第(4)号により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が726円(以下「上限転換価額」という。ただし、本項第(4)号により調整される。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(4) 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる本新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、当社は、次に定める算式により転換価額の調整を行う。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、本号における「時価」は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には株主割当日。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる本新株予約権もしくは本新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

9. 本新株予約権の行使請求期間 平成17年9月30日から平成19年9月27日までとする。

10. 本新株予約権の行使の条件 当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券（登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書）が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することができない。また、各新株予約権の一部行使はできない。
11. 資金の使途 設備資金及び運転資金に充当する。

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権付社債の発行）及びその添付書類

平成17年9月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 園木 宏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 誠 印

関与社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 園木 宏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 石川 誠 印

関与社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ソフマップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフマップの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。